

「若年者の自立に関する調査報告」  
～ひきこもる若者たちを地域で支えるために～

- ・ 一般市民意識調査報告
- ・ 民生委員・児童委員意識調査報告
- ・ 社会資源調査（精神保健・医療分野）報告

2013年3月

町田市保健所



## はじめに

近年、若年者の自立の問題が深刻な社会問題として取り上げられるようになってきました。社会的、身体的に様々な課題を抱え、ひきこもりやニートになる若年者が全国的に増加しているといわれています。

東京都による若年者自立支援調査（平成 19 年度）の推計によると、15 歳～34 歳でひきこもりの状態にある方は、都内に少なくとも 2 万 5 千人以上いると報告されています。

保健所では、保健師の個別支援活動の中で、思春期の精神保健に関わる相談が増加してきたことから、1998 年度に思春期の精神専門医相談を開始しました。それ以降、ひきこもりの状態にあるご本人及びご家族に対して、社会復帰及び自立と社会参加への支援のための専門グループ活動（2003 年度に親グループ、2006 年度に本人グループ）を開始し、回復に向けての支援を行ってきました。10 年以上にわたる支援の中で、「ひきこもり」の状態が長期にわたっていること、それにより、問題が深刻化してからの相談が多く、対象者の年齢の幅も広いこと、保護者の高齢化等、様々な状況が見えてきました。課題を抱えている若年者を早期に支援していく関係機関同士のネットワークなどの仕組みを構築することが必要と考えております。

町田市では、「町田市新 5 ヶ年計画（2012 年度～2016 年度）」の重点事業として、今年度より「ひきこもり者支援体制推進事業」の取り組みを開始し、まず「若年者の自立に関する調査」を行いました。

本調査の結果をふまえ、市民、関係機関、行政が一体となって自立を支援していけるよう協力体制を整備し、相談・支援の充実を行い、ひきこもり者が社会参加しやすい地域を目指していきます。

最後に、調査にあたりご協力をいただきました市民の皆様、民生委員・児童委員及び、精神保健・医療分野の医療機関の方々に深く感謝いたします。

また、今回の報告書の作成にあたりご指導いただきました、杏林大学保健学部教授 浅沼奈美先生に心からお礼を申し上げます。

2013年3月

町田市保健所  
所長 大井 洋

